(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-31612

(43)公開日 平成9年(1997)2月4日

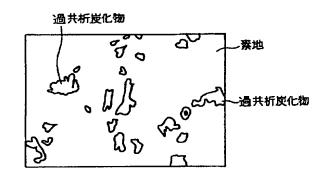
(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	ΡI			技術表示箇所
C22C 3	8/00	304		C 2 2 C 3	8/00	304	
3	3/02	2		3:	3/02	Α	
3	8/12			3	8/12		
3	88/16			3	8/16		
				審査請求	未請求	請求項の数3	FD (全 7 頁)
(21) 出願番号 特願平7-206462				(71)出願人	0000062	:64	
					三菱マテリアル株式会社		
(22) 出顧日		平成7年(1995)7	月20日		東京都	F代田区大手町:	1丁目5番1号
				(72)発明者	川瀬「	大 也	
					埼玉県ス	大宮市北袋町1-	-297 三菱マテリ
					アル株式	式会社総合研究所	
				(72)発明者			
							-297 三菱マテリ
						式会社総合研究所	
				(74)代理人	弁理士	富田 和夫	(外1名)

(54) 【発明の名称】 強度および耐摩耗性に優れた鉄基焼結合金

(57)【要約】

【課題】 カムロブ、バルブガイド、ガイドブッシュなどの内燃機関の耐摩耗構造部材として用いられるだけでなく、その他の各種の駆動装置の耐摩耗構造部材として用いられる鉄基焼結合金に関するものである。

【解決手段】 Mo:0.5~3重量%、C:0.8~1.5重量%を含有し、さらにNi:1~4重量%およびCu:1~4重量%の内の1種または2種を含有し、残りがFeおよび不可避不純物からなる組成、並びに素地中に塊状の過共析炭化物が独立して分散した組織を有する強度および耐摩耗性に優れた鉄基焼結合金。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 Mo:0.5~3重量%、C:0.8~1.5重量%、Ni:1~4重量%を含有し、残りがFeおよび不可避不純物からなる組成、並びに素地中に塊状の過共析炭化物が独立して分散した組織を有することを特徴とする強度および耐摩耗性に優れた鉄基焼結合金

【請求項2】 Mo:0.5~3重量%、C:0.8~1.5重量%、Cu:1~4重量%を含有し、残りがFeおよび不可避不純物からなる組成、並びに素地中に塊 10状の過共析炭化物が独立して分散した組織を有することを特徴とする強度および耐摩耗性に優れた鉄基焼結合金。

【請求項3】 Mo:0.5~3重量%、C:0.8~1.5重量%、Ni:1~4重量%、Cu:1~4重量%を含有し、残りがFeおよび不可避不純物からなる組成、並びに素地中に塊状の過共析炭化物が独立して分散した組織を有することを特徴とする強度および耐摩耗性に優れた鉄基焼結合金。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】との発明は、強度および耐摩 耗性に優れた鉄基焼結合金に関するものであり、との鉄 基焼結合金はバルブシート、カムロブ、バルブガイド、 ガイドブッシュなどの内燃機関の耐摩耗構造部材として 用いられるだけでなく、その他の各種の駆動装置の耐摩 耗構造部材として用いられる鉄基焼結合金に関するもの である。

[0002]

【従来の技術】従来、Mo-C系鉄基焼結合金は、バル 30 ブシート、カムロブ、バルブガイド、ガイドブッシュなどの内燃機関の耐摩耗構造部材として用いられことは知られており、例えば、特開昭63-161144号公報には、Mo:3~8重量%、C:0.8~1.5重量%を含有し、残りがFeおよび不可避不純物からなる組成を有る鉄基焼結合金が記載されている。これら鉄基焼結合金の組織は、素地中に炭化物が網目状に分散した組織を有している。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかし、最近の内燃機 40 関は、高性能化および高負荷化にともない、従来よりも一段と苛酷な条件で作動し、このため、上記内燃機関の各種耐摩耗構造部材は、従来よりも一層の強度と耐摩耗性が要求されている。ところが上記従来の各種耐摩耗構造部材を構成する鉄基焼結合金は一段と苛酷な条件に対して十分に満足できるものではなかった。

[0004]

【課題を解決するための手段】そこで、本発明者らは、 上述のような観点から、各種耐摩耗構造部材として用い た場合に、従来よりも一層優れた強度および耐摩耗性を 50

有する鉄基焼結合金を得るべく研究を行った結果、M o:0.5~3重量%、C:0.8~1.5重量%を含有し、さらにNi:1~4重量%およびCu:1~4重量%の内の1種または2種を含有し、残りがFeおよび不可避不純物からなる組成を有する鉄基焼結合金を、その鉄基焼結合金のオーステナイト化温度よりも高い温度(750~1050℃)に保持したのち冷却すると、素地中に塊状の過共析炭化物が独立して分散した組織を有する鉄基焼結合金が得られ、この鉄基焼結合金は、素地中に網目状の過共析炭化物が分散した組織を有する鉄基焼結合金に比べて、強度および耐摩耗性が一層優れているという知見を得たのである。

7

【0005】との発明は、かかる知見にもとづいて成されたものであって、(1) $Mo:0.5\sim3$ 重量%、 $C:0.8\sim1.5$ 重量%、 $Ni:1\sim4$ 重量%を含有し、残りがFe および不可避不純物からなる組成、並びに素地中に塊状の過共析炭化物が独立して分散した組織を有する強度および耐摩耗性に優れた鉄基焼結合金、

(2) Mo:0.5~3重量%、C:0.8~1.5 重量%、Cu:1~4重量%を含有し、残りがFeおよび不可避不純物からなる組成、並びに素地中に塊状の過 共析炭化物が独立して分散した組織を有する強度および 耐摩耗性に優れた鉄基焼結合金、(3) Mo:0.5 ~3重量%、C:0.8~1.5重量%、Ni:1~4 重量%、Cu:1~4重量%を含有し、残りがFeおよび び不可避不純物からなる組成、並びに素地中に塊状の過 共析炭化物が独立して分散した組織を有する強度および 耐摩耗性に優れた鉄基焼結合金、に特徴を有するものである。

【0006】つぎに、この発明の鉄基焼結合金の成分組成および組織を上記のごとく限定した理由について説明する。

(a) Mo

Moは、耐摩耗性、強度、耐熱性を向上させる作用があるが、その含有量が0.5重量%未満ではその効果が十分でなく、一方、3重量%を越えて含有すると過共析炭化物の塊状化が困難になり、また原料として用いるFe-Mo系粉末の圧縮性および成形性が低下するようになることから、Moの含有量は、0.5~3重量%に定めた。Moの含有量の一層好ましい範囲は0.8~2重量%である。

[0007](b)C

Cには、素地に固溶して強度を向上させるほか、Moと過共析炭化物を形成して耐摩耗性と強度を向上させる効果があるが、その含有量が0.8重量%未満では効果が十分でなく、一方、1.5重量%を越えて含有すると材料を脆化を促進させるので好ましくない。したがって、Cの含有量は、0.8~1.5重量%に定めた。Moの含有量の一層好ましい範囲は0.9~1.2重量%である

3

[0008] (c) Ni

Niは、焼結を促進させ、強度と靭性を向上させる作用 があるが、その含有量が1重量%未満では所望の効果が 得られず、一方、4重量%を越えてもそれ以上の効果が 得られないことからその含有量は、1~4重量%に定め た。Niの含有量の一層好ましい範囲は2~3重量%で ある。

[0009] (d) Cu

Cuは、素地を強化し、強度を向上させる作用がある が、その含有量が1 重量%未満では所望の効果が得られ 10 ず、一方、4重量%を越えると脆化することからその含 有量は、1~4重量%に定めた。Сиの含有量の一層好 ましい範囲は1.5~2.5重量%である。

【0010】(e)組織

鉄基焼結合金の素地中の過共析炭化物は、耐摩耗性を向 上させる作用を有するが、過共析炭化物が網目状に存在 すると、強度が低下するので好ましくない。したがっ て、鉄基焼結合金の素地中に分散する過共析炭化物はそ れぞれ独立した塊状の過共析炭化物でなければならな い。素地中に過共析炭化物がそれぞれ塊状に独立して分 20 加した後、ダブルコーンミキサーで十分に混合し、得ら 散すると、過共析炭化物が塊状であるために強度を低下 させることなく耐摩耗性を向上させ、かつ均一に固溶し たMo、Ni、Cuなどが素地の強度を向上させるた め、耐摩耗性および強度がバランス良く向上するものと 考えられる。塊状の過共析炭化物は5~50μmの範囲 内にあることが好ましく、この塊状の過共析炭化物は7 30~1050℃に保持したのち冷却することにより得 られる。

【0011】との発明の素地中に過共析炭化物がそれぞ れ塊状に独立して分散した組織は、原料粉末を配合し混 30 合しプレス成形し焼結して得られたMo:0.5~3重 量%、C:0.8~1.5重量%を含有し、さらにN

i:1~4 重量%およびCu:1~4 重量%の内の1種 または2種を含有し、残りがFeおよび不可避不純物か らなる組成を有する鉄基焼結体を、750~1050 ℃、望ましくはその鉄基焼結体のオーステナイト化温度 よりも1~15℃高い温度に3~60分間保持したのち 冷却することにより形成することができる。この発明の 鉄基焼結合金の素地は、鉄基焼結体を750~1050 ℃に保持したのち冷却する際の冷却速度に依存するもの であり、冷却速度が0.5℃/sec未満の遅い冷却速 度で冷却すると素地がベイナイトになり、0.5~3℃ /secで冷却すると素地がベイナイトおよびマルテン サイト混合素地となり、3℃/secを越える冷却速度 で冷却すると素地がマルテンサイトになる傾向がある。 [0012]

【実施例】原料粉末として、それぞれ平均粒径:47μ mを有し表1に示される組成のFe-Mo粉末、Ni粉 末およびC u 粉末、並びに平均粒径:21 μ m の黒鉛粉 末を用意し、これら原料粉末を表1~表2に示される割 合に配合し、さらに潤滑剤であるステアリン酸亜鉛を添 れた混合粉末を7.0g/ccの密度および90mm× 13mm×10mmの寸法を有する金型圧粉体に成形し た。得られた金型圧粉成形体をN、-10%H、-2% CH。の雰囲気中、1120℃で30分間保持の条件で 焼結したのち炉冷することにより鉄基焼結体を作製し た。ついでこの鉄基焼結体を焼結雰囲気と同じN2-1 0%H, -2%CH, の雰囲気中、表1~表2に示され る条件の過共析炭化物塊状化熱処理を行い、本発明鉄基 焼結合金1~16、比較鉄基焼結合金1~5および従来 鉄基焼結合金を作製した。

[0013]

【表1】

		,						
穫	Val.	原料粉末の配合		(重量%)	魚 処 理 条 件			
	.0¶	F e — M o	黑鲌	Ni CU	加熱温度(℃)	保持時間(分)		
	1	Fe-1.5%Mo:97.7	1. 1	1. 2 -	860	2 0		
*	2	Fe-1.6%Mo:96.6	1. 2	2.2 -	890	2 0		
発	3	F'e-0. 7%Mo:95. 1	1. 0	3.9 -	830	2 0		
明	4	Fe-1.6%Mo:97.4	1.3	- 1.3	910	1 0		
鉄	5	Fe-1. 5%Mo: 96. 9	1. 1	- 2.0	860	1 0		
*	6	Fe-1.6%Mo:95.2	1. 0	- 3.8	830	1 0		
烧	7	Fe-2.9%Mo:95.4	1.4	2. 1 1. 1	920	2 0		
箱	8	Fe:1.9%Mo:94.9	1. 3	2. 0 1. 9	910	2 0		
a	9	Fe-1. 5%Mo: 93. 0	1. 1	2. 2 3. 7	870	2 0		
金	1 0	Fe-1.8%Mo:95.7	1. 2	1.1 2.0	890	2 0		
	1 1	Fe-1. 8%Mo: 92, 6	1. 5	3.8 2.1	930	2 0		

[0014]

* *【表2】

	77-4	原料粉末の配合組成		(宣量%	5)	熱処理条件		
43	Raj	F е — М о	24 点	Ni	cυ	加熱温度(℃)	保持時間(分)	
本発	1 2	Fe-0.6%Mo:97.1	1. 1	1.8	_	860	1 0	
明	1 3	Fe-2.9%Mo:96.0	1. 1	2.9	-	860	1 0	
鉄基	1 4	F ⁻ e-1.5%Mo:97.4	0.9	-	1. 7	800	1 0	
焼箱合	1 5	Fe-1. 7%Mo:95. 7	1. 5	-	2.8	930	1 0	
±	1 6	Fe-1.6%Mo:95.8	1. 2	1.5	1.5	900	10	
比	1	Fe-3.7%Mo:94.4	1.3	4.3	-	910	1 0	
蚊鉄	2	Fe-1.6% Mo:96.6	2. 2	1. 2	_	1000	1 0	
英烷	3	Fe-0.4%Mo:94,9	0.6		4.5	800	1 0	
結合	4	Fe-6.8% Mo:95.0	1. 3	1.7	2. 0	_ *	_ *	
\$	5	Fe-1.6%Mo:94.3	1. 6	2.3	1.8	_ *	_ *	
4	鉄 基 合 全	Fe-1. 6%Mo:98.8	1. 2	-	_	300	3 0	

(*印は、この発明の条件から外れた値を示す)

【0015】との様にして得られた本発明鉄基焼結合金 1~16、比較鉄基焼結合金1~5および従来鉄基焼結 合金の成分組成を表3~表4に示し、さらにとれら鉄基 焼結合金の金属顕像鏡により組織観察し、素地中に析出 している塊状過共析炭化物の平均粒径を測定し、その結 果を表3~表4に示した。

【0016】との発明の鉄基焼結合金素地中に分散する 過共析炭化物の塊状組織を一層理解しやすくするため に、本発明鉄基焼結合金1の金属顕微鏡による組織写真 を図1に示し、その写生図を図2に示した。図1の組織 写真において、白く見える部分が塊状の過共析炭化物で 50 あり、この塊状の過共析炭化物の写生図を図2に示し

た。 【0017】さらに、本発明鉄基焼結合金1~16、比 較鉄基焼結合金1~5 および従来鉄基焼結合金につい て、強度を評価するためにJIS14A試験片に機械加 工したのち引張試験を行い、引張強さを測定し、その結 果も表3~表4に示し、さらに、耐摩耗性を評価するた* * めに荷重:12kg、摩擦速度:2m/sec、摩擦距 離:100m、相手材:SCM415、潤滑剤:なし、 の条件の大越式摩耗試験を実施し、その摩耗量の測定値 を表3~表4に示した。

[0018]

【表3】

			成 分 組 成(重量%)		量%)	過共析	炭化物	引張強さ	摩耗量	
穫	翔	Мо	С	Ni	Cu	Fe	形状	平均粒径 (μm)	引張強さ (MPa)	(mg)
	1	1. 5	1. 0	1.2	-	残	塊状	2 3	604	2.3
*	2	1.5	1. 1	2. 2	-	践	塊状	1 6	651	2.6
発	3	0. 7	0.9	3. 9	_	践	塊状	9	7 1 1	3.7
明	4	1.6	1. 2	-	1.3	残	塊状	18	576	2. 7
鉄	5	1.5	1.0	-	2. 0	残	塊状	2 4	709	2. 1
基	6	1.5	0.9	-	3.8	残	塊状	1 3	718	1. 9
焼	7	2.8	1.3	2. 1	1. 1	残	塊状	3 2	734	2.3
精	8	1.8	1. 2	2.0	1. 9	残	塊 状	3 0	752	2. 0
e	9	1.4	1.0	2. 2	3.7	残	塊状	2 5	7 4 1	1.8
金	1 0	1.7	1.1	1. 1	2. 0	残	塊状	16	7 3 3	1.5
	1 1	1.5	1.4	3.8	2. 1	残	塊状	2 0	780	2.6

[0019]

【表4】

RE	5 9		成 分	組	成(1	重量%)	過共移	市炭化物	21 25 36 4	and the ES
CE 279		Мо	С	Ni	Сu	Fe	形状	平均粒径 (μm)	引張強さ (M(Pa)	序 耗 量 (mg)
本発	1 2	0.6	1. 0	1.8	_	残	塊状	4	667	2.9
明鉄	1 3	2.8	1. 0	2. 9	-	践	塊状	3 3	700	2.8
基焼	1 4	1. 5	0.8	_	1. 7	残	塊状	2 1	639	2. 1
結合	1 5	1.6	1. 4	_	2.8	践	塊 状	2 6	680	2. 0
⊕	1 6	1.5	1. 1	1. 5	1.5	残	塊状	1 8	712	2.3
比	1	3.5*	1. 2	4.3*	_	费	# 目	_	406	5.3
蚊鉄	2	1. 5	2.0*	1. 2	_	费	網目	_	412	2.8
禁焼	3	0.4*	0.5*	_	4.5*	残	塊状	1	421	8. 2
始合	4	6.5*	1.2	1. 7	2. 0	费	期目	_	402	3. 1
金	5	1. 5	1.5	2.3	1. 8	残	朝目	_	507	4.6
	鉄基合金	1.6	1.2	-	-	残	桐目	_	3 8 2	3.6

(*印は、この発明の条件から外れた値を示す)

[0020]

【発明の効果】表1~表4に示した結果から、素地中に 塊状過共析炭化物が分散した本発明鉄基焼結合金1~1 6は、比較鉄基焼結合金1~5および素地中に網目状炭 化物が分散した従来鉄基焼結合金に比べて、一段と優れ た引張強さおよび耐摩耗性を有することが分かる。上述 のように、この発明の鉄基焼結合金は、引張強さおよび 耐摩耗性がともに優れているので、高出力内燃機関の耐*30 生図である。

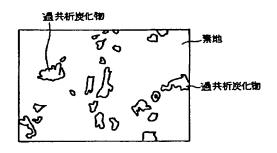
* 摩耗性構造部材として、優れた性能を長期にわたって発 揮することができ、工業上優れた効果をもたらすもので ある。

【図面の簡単な説明】

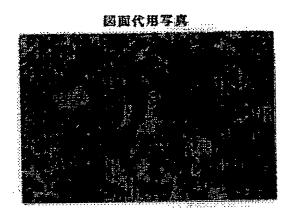
【図1】との発明の鉄基焼結合金の金属顕微鏡による組 織写真である。

【図2】この発明の鉄基焼結合金の金属顕微鏡による写

【図2】



[図1]



100 # m

This Page Blank (USPIO)